

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,588,454	流動負債	8,795,896
現金及び預金	822,141	買掛金	507,800
受取手形及び売掛金	331,499	短期借入金	6,400,000
商 品	6,547	リース債務	25,394
貯 蔵 品	89,901	未払法人税等	23,734
繰延税金資産	10,377	賞与引当金	119,258
そ の 他	330,662	商品券等引換損失引当金	66,000
貸倒引当金	△2,675	そ の 他	1,653,708
固定資産	29,788,221	固定負債	10,834,403
有形固定資産	29,337,388	長期借入金	1,100,000
建物及び構築物	5,632,746	リース債務	37,416
機械装置及び運搬具	1,241,549	再評価に係る繰延税金負債	7,080,392
土 地	22,114,714	退職給付引当金	2,155,757
リース資産	45,016	役員退職慰労引当金	191,163
建設仮勘定	59,875	そ の 他	269,673
そ の 他	243,484	負債合計	19,630,299
無形固定資産	134,929	(純資産の部)	
リース資産	13,402	株主資本	1,927,003
そ の 他	121,527	資本金	640,000
投資その他の資産	315,903	資本剰余金	325,907
投資有価証券	49,331	利益剰余金	977,975
長期貸付金	408,000	自己株式	△16,879
繰延税金資産	16,472	評価・換算差額等	9,819,372
そ の 他	100,099	土地再評価差額金	9,819,372
貸倒引当金	△258,000	純資産合計	11,746,376
資産合計	31,376,676	負債・純資産合計	31,376,676

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から)
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	13,447,238
売上原価	12,212,155
売上総利益	1,235,083
販売費及び一般管理費	916,923
営業利益	318,159
営業外収益	
受取利息	12,100
受取配当金	2,701
受託工事収入	12,711
未回収商品券受入	15,526
その他	51,073
営業外費用	
支払利息	148,866
その他	72,834
経常利益	190,571
特別利益	
固定資産売却益	163,730
工事負担金等受入	815,640
その他	51,230
特別損失	
固定資産売却損	1,620
固定資産圧縮損	815,639
固定資産除却損	34,984
減損	170,044
その他	59,936
税金等調整前当期純利益	138,946
法人税、住民税及び事業税	24,737
法人税等調整額	△36,151
当期純利益	△11,414
	150,360

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年3月31日 残高	640,000	325,907	726,211	△16,879	1,675,240
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			150,360		150,360
土地再評価差額金取崩額			101,403		101,403
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	251,763	—	251,763
平成22年3月31日 残高	640,000	325,907	977,975	△16,879	1,927,003

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額 金	
平成21年3月31日 残高	9,920,775	11,596,015
連結会計年度中の変動額		
当 期 純 利 益		150,360
土地再評価差額金取崩額		101,403
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△101,403	△101,403
連結会計年度中の変動額合計	△101,403	150,360
平成22年3月31日 残高	9,819,372	11,746,376

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数
- ② 連結子会社の名称

5社
伊豆箱根バス株式会社
伊豆箱根交通株式会社
ツバメ自動車株式会社
沼津交通株式会社
伊豆箱根企業株式会社

浜名湖遊覧船株式会社は当連結会計年度中に全保有株式を譲渡したため、連結子会社より除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当なし

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

運輸業については、主として定率法を採用し、付帯事業については、主として定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 3年～20年

無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（3,633,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 工事負担金等の処理

鉄道事業等において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価について、全面時価評価法を採用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,006,892千円
(2) 担保に供している資産	
① 財団抵当として担保に供している資産	
土地	12,293,399千円
建物及び構築物	2,603,737千円
機械装置及び運搬具	737,452千円
有形固定資産「その他」	166,376千円
② その他担保に供している資産	
土地	5,486,283千円
建物及び構築物	1,073,976千円
上記①②に対する債務	
短期借入金	6,300,000千円
長期借入金	1,200,000千円
(内 1年以内返済予定額)	100,000千円
(3) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	4,795,495千円
(4) 偶発債務	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。	
株式会社西武ホールディングス	1,000,000千円
計	1,000,000千円
(5) 土地の再評価	

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・ 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月・・・ 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 6,975,606千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末日における発行済株式の種類および総数

発 行 済 株 式	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	1,280,000株
A 種 優 先 株 式	900,000株
計	2,180,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続に基づいて取引を行っております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金（短期借入金及び長期借入金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	822,141	822,141	—
(2) 受取手形及び売掛金	331,499	331,499	—
(3) 長期貸付金(*1)	423,000		
貸倒引当金(*2)	△258,000		
	165,000	165,000	—
資産計	1,318,640	1,318,640	—
(1) 買掛金	507,800	507,800	—
(2) 短期借入金(*3)	6,300,000	6,300,000	—
(3) 長期借入金(*3)	1,200,000	1,174,955	25,045
負債計	8,007,800	7,982,755	25,045

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3) 長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3) 長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、貸倒に対する信用リスクを加味して算定した貸倒引当金を計上してあるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	49,331

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	5,532,687	5,212,486
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	95,520	113,929

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,148円20銭

1株当たりの純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

純資産の部合計額	11,746,376千円
純資産の部合計額から控除する金額	9,000,000千円
(うち優先株式)	9,000,000千円
普通株式に係る純資産額	2,746,376千円
1株当たりの純資産額の算定に用いた普通株式の数	1,278,453株

(2) 1株当たり当期純利益

117円61銭

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

当期純利益	150,360千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	150,360千円
期中平均株式数	1,278,453株

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,283,378	流動負債	8,637,986
現金及び預金	572,112	短期借入金	6,350,000
未収運賃	69,201	1年内返済予定の長期借入金	100,000
未収金	320,832	リース債務	23,994
商品	6,547	未払金	1,234,102
貯蔵品	58,839	未払費用	353,609
前払費用	33,583	未払法人税等	20,374
短期貸付金	185,000	預り連絡運賃	71,836
その他	38,991	預り金	7,082
貸倒引当金	△1,730	前受運賃	104,089
固定資産	29,233,239	前受金	10,517
鉄道・鋼索・索道事業固定資産	14,326,740	前受収益	27,276
自動車道事業固定資産	268,971	賞与引当金	80,475
船舶事業固定資産	408,622	商品券等引換損失引当金	66,000
付帯事業固定資産	11,958,526	その他	188,627
各事業関連固定資産	1,566,264	固定負債	10,448,833
建設仮勘定	41,995	長期借入金	1,100,000
投資その他の資産	662,118	リース債務	37,275
投資有価証券	47,631	再評価に係る繰延税金負債	7,080,392
関係会社株式	392,053	退職給付引当金	1,811,368
出資金	946	役員退職慰労引当金	153,380
長期貸付金	408,000	その他	266,417
長期前払費用	8,000	負債合計	19,086,819
その他の投資等	63,486	(純資産の部)	
貸倒引当金	△258,000	株主資本	1,610,426
資産合計	30,516,618	資本金	640,000
		資本剰余金	325,919
		資本準備金	325,907
		その他資本剰余金	11
		利益剰余金	661,385
		利益準備金	160,000
		その他利益剰余金	501,385
		繰越利益剰余金	501,385
		自己株式	△16,879
		評価・換算差額等	9,819,372
		土地再評価差額金	9,819,372
		純資産合計	11,429,798
負債・純資産合計	30,516,618	負債・純資産合計	30,516,618

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年4月1日から)
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
鉄道・鋼索・索道事業		
営業収入	3,018,735	
益費	2,958,166	
業 業 業 業		60,569
自動車事業		
営業収入	80,354	
益費	57,627	
業 業 業 業		22,726
船舶事業		
営業収入	339,499	
益費	405,972	
業 業 業 業		66,472
付帯事業		
営業収入	3,792,153	
益費	3,530,370	
業 業 業 業		261,783
全営事業		278,605
業 業 業 業		
受取配当	15,762	
受取配当	6,278	
受取配当	776	
受取配当	12,711	
受取配当	15,526	
受取配当	31,947	
受取配当		83,002
営業外費用		
支払の利	149,389	
支払の利	71,245	
支払の利		220,634
経常利益		140,973
特別利益		
固定資産売却	163,206	
固定資産売却	805,540	
固定資産売却	56,777	
固定資産売却		1,025,524
特別損失		
固定資産売却	256	
固定資産売却	805,539	
固定資産売却	25,799	
固定資産売却	170,044	
固定資産売却	58,113	
固定資産売却		1,059,753
税引前当期純利益		106,744
法人税、住民税及び事業税	17,140	
法人税、住民税及び事業税	△48,334	
法人税、住民税及び事業税		△31,194
当期純利益		137,939

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成21年3月31日 残高	640,000	325,907	11	160,000	262,043	△16,879	1,371,084
事業年度中の変動額							
当期純利益					137,939		137,939
土地再評価差額金取崩額					101,403		101,403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	239,342	—	239,342
平成22年3月31日 残高	640,000	325,907	11	160,000	501,385	△16,879	1,610,426

	評価・換算差額等	純資産合計
	土地再評価差額金	
平成21年3月31日 残高	9,920,775	11,291,859
事業年度中の変動額		
当期純利益		137,939
土地再評価差額金取崩額		101,403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△101,403	△101,403
事業年度中の変動額合計	△101,403	137,939
平成22年3月31日 残高	9,819,372	11,429,798

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券のうち時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業代替資産

取替法

建物・構築物

定率法（鉄道事業）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

定額法（上記以外の事業）

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両 4～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
商品券等引換損失引当金	一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,817,773千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
-----------	--

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 工事負担金等の処理

鉄道事業等において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	208,896千円
短期金銭債務	437,144千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	20,771,992千円
(3) 事業用固定資産	
有形固定資産	28,451,299千円
土地	21,746,262千円
建物	2,918,184千円
構築物	2,552,683千円
車両	501,935千円
船舶	84,314千円
その他	647,920千円
無形固定資産	77,825千円
(4) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	4,724,722千円
(5) 偶発債務	
他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。	
株式会社西武ホールディングス	1,000,000千円
伊豆箱根バス株式会社	90,488千円
計	1,090,488千円
(6) 担保に供している資産	
① 財団抵当として担保に供している資産	
鉄道財団	13,824,234千円
観光施設財団	1,976,731千円
② その他担保に供している資産	
付帯事業固定資産	5,427,673千円
各事業関連固定資産	1,132,586千円
上記①②に対する債務	
短期借入金	6,300,000千円
長期借入金	1,200,000千円
(内1年以内返済予定額)	100,000千円
(7) 土地の再評価	
「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。	
再評価を行った年月・・・平成12年3月31日	
再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	6,975,606千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	270,345千円
営業費	710,795千円
営業取引以外の取引高	13,428千円

(2) 減損損失

当事業年度において以下の資産について減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
神奈川県箱根町	観光施設	土地
静岡県函南町他	観光施設他	土地
静岡県浜松市	賃貸施設	土地・建物他

② 減損損失の認識に至った経緯

土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

鉄道・鋼索・索道事業固定資産	5,313千円
船舶事業固定資産	2,628千円
付帯事業固定資産	162,102千円
計	170,044千円

④ 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

⑤ 回収可能額の算定方法

遊休資産および事業用資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式	1,547株
------	--------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	32,511千円
退職給付引当金	731,792千円
減損損失	448,666千円
繰越欠損金	2,383,929千円
分譲土地評価損	81,936千円
貸倒引当金	104,671千円
その他	218,935千円
繰延税金資産小計	4,002,444千円
評価性引当額	4,002,444千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産の純額	—
再評価に係る繰延税金負債	7,080,392千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外のファイナンス・リース取引

① リース資産の内訳

	期 末 簿 価
鋼 索 鉄 道 事 業 固 定 資 産	183千円
索 道 事 業 固 定 資 産	183千円
船 舶 事 業 固 定 資 産	182千円
付 帯 事 業 固 定 資 産	26,064千円
各 事 業 関 連 固 定 資 産	30,519千円
計	57,133千円

② リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記、(2) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 間接 73.97%	役員の兼任 一名	債務の保証 保証料の受取	1,000,000 573	— 未収金	— 62

取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	伊豆箱根企業㈱	所有 直接 100%	役員の兼任 5名	観光施設の営業 委託	658,482	未払金	338,113

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 営業の委託に関しては、契約書に定めた対象経費に委託料を加算した金額により決定しております。

② 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(3) 兄弟会社等

該当はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,900円58銭

1株当たりの純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

純資産の部合計額	11,429,798千円
純資産の部合計額から控除する金額	9,000,000千円
(うち優先株式)	9,000,000千円
普通株式に係る純資産額	2,429,798千円
1株当たりの純資産額の算定に用いた普通株式の数	1,278,453株

(2) 1株当たり当期純利益

107円90銭

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

当期純利益	137,939千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	137,939千円
期中平均株式数	1,278,453株